

平成21年2月9日
特別区長会
京都市長会
東京都町村会
財団法人特別区協議会
財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

「平成21年度実施事業」及び 「レジ袋削減に関する共同アピール」について

東京のみどり保全や温室効果ガス削減に連携・共同して取組むため、都内の62市区町村は「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(略称：オール東京Eプロジェクト)を平成19年度より推進しています。

本日の共同事業推進会議において、平成21年度の実施事業が決まりましたのでお知らせします。

また、新たに取組むレジ袋削減キャンペーンに先立って「レジ袋削減に関する共同アピール」を採択しましたので併せてお知らせします。

- 【資料】
- 1 平成21年度 オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」実施事業
 - 2 レジ袋削減に関する共同アピール

(問い合わせ先)

財団法人特別区協議会 事業部副参事 船橋孝明

電話 03-5210-9911

財団法人東京市町村自治調査会 共同事業推進部長 清水澄男

電話 042-382-7781

東京都市長会事務局 企画政策室長 中島 政和

電話 042-384-6396

特別区長会事務局 調査第1課長 北澤 尚文

電話 03-5210-9737

東京都町村会事務局 次長 鬼原 秀和

電話 042-384-8041

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」ホームページ

<http://all62.jp/>

平成21年度オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

1 平成21年度事業の基本的な考え方

東京の基礎自治体である62市区町村は、平成19年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取り組みを行ってきた。

平成21年度は、これまでの成果を踏まえ、より効果的な事業展開を図ることとする。

2 平成21年度実施事業一覧

事業名	主な事業内容	区分
〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネ促進・温室効果ガス排出抑制		
共同事業普及・啓発	みどり保全や温暖化防止に向けた意識向上や実践行動につなげるための普及・啓発を行う。 62市区町村の環境イベント等で共通ロゴを活用する。 各団体が街路灯の省エネ化を進めることにより、環境問題への取り組みをアピールする。	継続 一部新規
温室効果ガス排出量標準算定手法の共有化推進	区市共通版とした標準算定手法により各団体毎の温室効果ガス排出量を算定し、公開する。	充実
レジ袋削減キャンペーン	レジ袋削減に向けて、共同で普及・啓発を行う。	新規
省エネチャレンジ	参加を希望する都内の小学校の原則6年生を対象に、家庭での身近な環境負荷低減活動を小学校単位で実践することにより、共同宣言に掲げる行動を起すきっかけとする。	継続
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築		
各団体の実施する事業との連携	62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行う。 チームマイナス6%等との連携を図る。	継続
ホームページの充実	62市区町村の連携をさらに深めるため、事業や活動の紹介等、関係情報の充実を図る。	継続
市区町村職員共同研修の実施	大学や職員研修所等と連携し、「みどりの保全」や「地球温暖化防止対策」をテーマとした講演会、専門研修等を実施する。 各自治体の事例発表等を取り入れた実践的な研修とする。	継続
カーボン・オフセットの研究	基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性について、研究する。	新規
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定		
みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	62市区町村の実施事業に、1市区町村150万円を限度として助成する。 レジ袋削減に向けた取り組みなど年々多様化している環境事業に対応するため拡充	充実
みどり体験交流事業助成金交付	共同事業として実施した「みどり体験交流事業」の成果を引き継いで各市区町村が実施する事業に対し、助成金を交付する。	改変
みんなで環境を考える共同行動の実施	62市区町村共同事業の展開を踏まえた環境問題を考えるシンポジウム等を開催する。 多くの人々がみどりの保全や地球温暖化防止の行動に参加できるようインターネットを活用した共同行動参加システムの基本計画を作成する。	充実
事業費合計		2億1,800万円

オール東京 62 市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」



レジ袋削減に関する共同アピール

現在、日本では国民 1 人当たり年間約 300 枚のレジ袋を使用していると言われており^{*1}、東京都内では 39 億枚も使用していることとなります。このレジ袋の製造から焼却の過程で排出される二酸化炭素^{*2}は、一般家庭 3 万 5 千世帯が 1 年間に排出する量に相当し^{*3}、これを吸収するためには、1,300 万本の杉の木が必要となります^{*4}。

これだけの量のレジ袋を今すぐに無くすことは大変難しいことですが、住民一人ひとりがレジ袋削減の意義を知り、意識を変え、行動することによって、多くのレジ袋を減らすことができます。こうした行動は、レジ袋の削減だけにとどまらず、自分自身の生活習慣を見直す契機となり、ひいては地球環境の保全や地球温暖化防止のために何をすべきかを考え、行動していくことにもつながります。

東京 62 市区町村は、レジ袋削減に共同で取組み、各市区町村が地域の実情に応じて次の行動を起すことを宣言します。

- 一、レジ袋削減に向けた社会的気運を高めるため、積極的に普及・啓発を行います。
- 一、住民、事業者と共同・連携して、地域の実情に応じたレジ袋削減の取組みを進めます。
- 一、レジ袋の削減をきっかけに、自然環境の保全と地球温暖化防止の取組みが広がるよう働きかけていきます。

2009 年 2 月 9 日

*1 経済産業省「なっトク、知っトク 3R」: 1 枚 10g として国民 1 人当たり年間 300 枚のレジ袋を使用

*2 社団法人プラスチック処理促進協会: 1 枚 10g のレジ袋の製造・焼却で 46.55g の CO₂ を排出

*3 全国地球温暖化防止活動センター: 一般家庭 1 世帯当たり約 5.2t の CO₂ を排出

*4 林野庁試算「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」: 杉の木 1 本当たり年間約 14 kg の CO₂ を吸収

このオール東京 62 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画・運営を（財）特別区協議会・（財）東京市町村自治調査会が担当しています。

特別区長会 会長 多田 正見（江戸川区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局（住所）千代田区飯田橋 3 - 5 - 1 東京区政会館 19 階
東京都市長会 会長 黒須 隆一（八王子市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局（住所）府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館
東京都町村会 会長 青木 國太郎（日の出町長）

東京 13 町村長で構成。町村同士の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局（住所）府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館
（財）特別区協議会 理事長 多田 正見（江戸川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。（住所）千代田区飯田橋 3 - 5 - 1 東京区政会館内

（財）東京市町村自治調査会 理事長 黒須 隆一（八王子市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。（住所）府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館

オール東京 62 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言

かけがえのない地球を守ろう ～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口 1,280 万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海原など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地として CO₂ の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にある CO₂ は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から 2 年経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京 62 市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、 CO₂ 削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

2007年10月3日

平成20年度事業

1 CO2削減につながる活動の普及・省エネ促進・温室効果ガス排出抑制

共同事業普及・啓発

「パンフレット」、「しおり付カード型種子」を各団体に配布

環境アニメDVD「かれんと不思議の森」(字幕付)を各団体に配布

「かれんと不思議の森」が第17回地球環境映像祭で、世界16の国と地域から参加した60作品中第1次、2次審査を通過し最終的に残った10作品に選出され“子どもアース・ビジョン賞”を受賞

温室効果ガス標準算定手法の共有化推進

「特別区版」を「区市共通版」に拡充

省エネチャレンジ

小学6年生(原則)を対象に家庭での環境負荷低減活動を実施(12月・1月)

参加校135校(区部91校、市部42校、町村部2校)

2 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

ホームページの充実

62市区町村の連携を深めるため情報を共有化し内容を充実

市区町村職員共同研修の実施

講座:「地球温暖化と省エネルギー」7月15・17日、8月5・6日 延226人参加

「東京のみどりの保全と創造」10月23日、11月5・6日 延66人参加

講演会:「大江戸えねるぎー事情」1月28日 143人参加

3 人々が環境を考え、行動できる場の設定

みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付

各団体100万円上限

みどり体験交流事業

山、里、海、都市(まち)の体験(14区市町村)を実施 408人参加

みんなで環境を考える共同行動の実施

シンポジウム「みんなで考えよう温暖化」の開催(詳細は下記のとおり)

東京62市区町村、17政令指定都市、39中核市及び43特例市の環境事業の実施状況を調査

シンポジウム「みんなで考えよう温暖化」- 青い地球を守るために -

日時 平成21年3月14日(土)午後1時から4時まで

会場 財団法人 津田塾会 津田ホール(渋谷区千駄ヶ谷1-18-24)

プログラム

環境アニメーション上映 「かれんと不思議の森」

省エネチャレンジ表彰式

基調講演 「水の惑星に生まれて」- 美しい海と森について -

講師: 歌手・教育学博士 アグネス・チャン氏

パネルディスカッション

コーディネーター: 千葉商科大学教授 宮崎 緑氏

パネリスト: 成城学園初等科教諭 飯沼 慶一氏

アグネス・チャン氏、省エネチャレンジ受賞者の子どもたち

多田 正見 江戸川区長、黒須 隆一 八王子市長、青木 國太郎 日の出町長

定員 490名

募集人員 200名(先着順)参加費無料